

まちづくり懇談会内容

日 時：令和 5 年 10 月 28 日（土）18：30～19：52

場 所：南角田公民館

出席者：6 人

1. 開会

2. 町長挨拶

※配布資料確認及び進め方の説明

3. 懇談

（１） これからのまちづくりについて（資料①）

（２） 自由懇談

教育長説明

4. その他

○ごみ分別内容の変更（資料②）

5. 閉会 町長挨拶

懇親会終了

《懇談内容》

【自由懇談】

町民：農地の整備事業お金がかかっていますが、生活がなくなる時に、私たちの収入が減る中でそんなに予算取って、工事できるのかっていうのは、道の事業なので特に問題はないのですが、例えば水利費の関係だとか、保全会とか中山間のお金って言うのですか、地域に当たっているお金のルールが毎年難しくなっていて、農家がやるようなレベルではない書類を出すようなことをやれというような話にもなっているが、その辺もう少し簡略化できるような仕組みはないのか。極端な話、例えば品代にのっけてもらうだとか、そのお金の振り方って言うのですかね、変えていくっていうのも大事になってくるんでないのかなと思った。毎年冬になったらみんな並んで一生懸命書類作ったりしています。金額も結構大きいので、大変な事が見えてきてるんでさっきの生活の話で、面積が畑になったらその分交付金が減るだとか減らないだとかというのも、正直私たちの収入に直結することなので、町単体では難しいとは思

ますけど、厳しくなってきたっていうのだけ、地元の声としては言いたいなっていうのがあります。町と改良区と農協が一緒になってその改良センターっていうのができるって言ったので、その問題点っていうのは農協としてはこうだし、改良区としてはこうだし、縦割りで知らんよということではなくて、情報共有は結構できると思うので、実際問題どうなのというのは結構見えてくると思うんですよね。基盤整備は終わったんですけど、これからやる人たちも人口が減ってく中で、頑張って工事やったところで、償還するのはゼロではないので手放しには喜べないというのが、あげないっていうのははっきりしてますけど、実際どういう形で金が当たらなくなるというのはまだ見えてきてないんで、町長とか町だけだと国の政策などでどうもならないですけど、声をあげるだけでも違ってくるのかなと思ったんで、この辺だけ不安で言わせていただきました。

町長：これからの時期、補助の申請だとかであることは分かっていますけども、このような意見があったということは産業振興課に伝えます。水活の関係については去年の暮れ位かなということですが、年明けすぐに、農業の代表で上京して農水省の方に行ってまず状況をどういうことなんだということでお聞きをしてきたということもありました。若い農業者さんが将来的に希望の持てるような仕組みの制度にしてもらいたいんだということだけはしっかり伝えてきたんですけど、それがそのまま制度設計に活かされたかというのは分かりませんけれども、厳しい状況になっているということで、栗山町と由仁町特に栗山町は取りまとめの段階では、この機会に畑地化する農家さんがかなり多かったということで、面積も多かったんですけども 900ha ぐらいと聞いていますけど、内需としては 30%か 40%ぐらいで、来年度以降もし単価が下がるようなことになれば問題も生じてきますので、きちんと対応していただきたいということは北海道の方からも声を出していただいて、措置されていくようなことでお聞きしておりますけども、今年は補正も無いのではないかと、先送った分と来年の分プラスアルファでされてくるのかと思います。中山間の交付金と多面的な部分の話もありますが、畑地化に移行することによって水田の場合と畑地の場合とその交付単価が違いますし、傾斜の部分での取り扱いも変わってくるので、交付金自体が減少するというところがあります。夏に上京した時に農水省の方で担当の人ともお話を聞いてきましたが、不利益は生じないように国も対応したいんだという考えを示されていたんですけど、今の段階になってみると、それもなし崩し的に基準通りにですから、皆さんに入る交付金も減るし、その一部を使わせていただいている農業振興事業にも影響が出てくるということになります。我々としては農業者皆さんの個々に入る部分についてまでは支援は難しいですけども、一部の振興事業に使う部分の補てんだけでもしようということで決めておりますので、そこで影響が出ないようにやっていきたいなと思います。土地改良センターの関係で、町と農協と土地改良区 12、13 名体制で、基盤設備を中心に進めております。その他に畑地の改良事業についても少し取りまとめをしながら取り進めていこうとなってますが、畑地の部分の対応については、補助金の枠が少なく、厳しいところはありますが、期成会とも連携して入っていただいていますので、地元との調整をしていただきながら、改良センターと連携をして進めていくことになっております。先

ほど言われた下流部の水利の部分とかも含めて土地改良区で短い期間の中整理をしていかなければならないということですが、連携してできるものはしていきたいと思っております。先ほどの申請書類の簡略化等この要請については産業振興課に伝えます。

町民：冬に書類を出しに行ったら、去年いらなかった書類までつけてくれたとか、写真とかも縛りが厳しくなってきていて、なんかならないのかなと。去年言っていたルールと変わって、全然違うんだけど、前もって言うてくれてたら段取りもできますが、師走になってその時期に撮るしかないものを後出しで言われちゃうと写真無いとなったら困ったというのが結構あります。冬に夏の写真と言っても勘弁してくださいというのがある。

町長：話しておきます。

町民：圃場の大型化に合わせて農地を集積というのがあって、基盤整備事業見ると令和 15 年までありますが、令和 15 年と言うと後 10 年後、10 年後という報道でもありますけど、団塊の世代がいなくなると、周りでも 10 年後となると営農してる人がどれだけいるか、私たちでも還暦を迎えますが、周りを見たら私たちより若いのはほとんどいないというような地区が山ほどあると思うんですね。その時に農地を誰が面倒見るのとなった時には農地は農業委員に言って買わなきゃダメなんですか。産地交付金が減ったりとか、多面も減ったりとか、水活もない状態で土地の売買が何十町も出てきたからって、それだけの面積買えるんですかとなった時に、作ってない土地っていうのも出てくると思うんですよ。農地の集積と言った時に町として買わなくてもできるようなとか、考えてもらえたらという気持ちはあります。15 年までって事はもう 10 年後なので、10 年後と言ったらもう周り見たらどれだけいるかな、どこの地区もそうってきますよね。

町長：農業ルネサンスとかで将来見通しとかをかけていますけど、10 年 15 年先になると、四割ぐらいの農業が減っていくだろうということになっているんですね。平均耕作経営面積は、17ha ということで 330ha 位あり、四割減ると経営の面積の部分が 24～25ha 位で、そうなった時に、どこまで耐えうるかが個々の農業者さんが規模拡大をしているというところで対応できている部分があるかと思います。我々も担い手を確保するという事で、新規就農者の獲得に動いています。

町民：新規就労されていきなり 30 町をやるのは無理ですから、逆に私たちを援助してもらった方が、新しいトラクターに変えるとかそうなると思います。新規就農者といってもそんなにお金なんて積んで持ってこれない、人口増えるのは良いことです。私たちも協力はしますけど、新規就労者に資金を与えてあなた経営できますかとなった時に、トヨタの社長やりなさいよみたいな感じなので無理だと思うんですよ。

町長：7、8 年で 20 数戸が新規就農で入っていただいていますけど、ほとんどがハウスなどの小規模なもので、力のある新規就農者が居ないので、今の面積を確保していくことを求めても難しいのかなと思います。後継者が減って戸数が減っていくのと並行して、ICT のスマート農業を、少しでも進めていくのも一つだし、規模拡大していける農業者さんへの支援もそうかも

しれないし、もしかしたら色々な企業が農家参入ということできていますから、伸びしろとしては出てくるのかなという感じでは居ますけども、難しい問題だなと思っています。これから状況を見ながら、その時々に応じた支援策をしっかりと構築していかなきゃダメだと思っていますのでよろしくお願いいたします。

町民：10年経ったら農家戸数なんて半分以下になるはずなので、この状況がかなり厳しい状況で、上向く兆しがないので、若い人を担い手の人が面積増やしたとしても施設や機械への投資ができないと思います。例えば子どもの世代の人たちに頑張ってもらわないと回るわけがないと思うので、それに対して町でお金が無いついていうのは分かっていますが、どういう支援が行えたり、残ってやってくれる担い手の人たちに何ができるのかということを考えて、手立てを打って行かないと厳しいと思います。基盤整備も終わる頃には今の3倍ぐらいの値段になっていると思うので、自分たちの支払いが払えるのか、水活も無くなってコストプッシュが止まらないので、価格転嫁されない中で払えるのだろうかということを思うし、いろんな角度から見て、残っている人に支援するような仕組みに変えて、町で何ができるかというのを考えてやっていただきたいなと思います。

町長：今終わった改良事業から比べると、三割四割ぐらい上がっていると思います。そういう難しさも出てきていますし、国の方にも要請をしていかなければならない部分だと思います。

町民：町としてやれることは、財源が決まっている中でやって、これだけ是可以するという事はやってもらい、原資を集中する。全部が全部にお金かければ良いという訳ではないので、ここだけは譲れないとか、ここは諦めようとかとしてくれないとお金がなくなるだけなので。

町長：政策に集中、選択集中していかないとダメな時期が来るとは思っています。栗山高校の話をしましたけど、教育委員会をはじめ高校も頑張っていますし、会計年度任用職員に採用した監督も頑張っているし、いろんなスカウト活動していく中で生徒確保していますけど、持続的にできるかどうかというのは未知数の部分でありますので、全道の会合がありまして遠軽の町長ともお話ししたんですけど、遠軽はラグビーとか野球とかかなり道内外から100人位の規模で来て、何10年も続けて実績を残している町なので、そこまで行きつけるかたどり着けるか分かりませんが、このままでいくと栗山高校は無くなるということは目に見えているので、そこを少しでも阻止したいということで手を打っている所でもあります。いろんな選択しながらどこに投資をしていくかという所は検討していきたいと思っています。特に栗山の場合は基幹産業が農業なので、そこが倒れてしまうと町自体が終わるのでそこへの重点投資、効果的な投資というのは必要というふうに思っております。